

株式会社 住友倉庫

2021年3月期 決算説明会

2021年5月19日

目次

I. 2021年3月期決算の概要	2	補足資料	19
2021年3月期決算のハイライト	3	1. 保管用倉庫面積・保管残高	20
I - 1. 決算の概要	4	2. トランクルーム期末保管残高	21
I - 2. セグメント別営業収益	5	3. 港湾運送取扱量	22
I - 3. セグメント別営業利益	6	4. 国際輸送取扱量	23
I - 4. 財政状態	7	5. 賃貸ビル面積	24
I - 5. キャッシュ・フローの状況	8		
II. 2022年3月期の見通し	9		
II - 1. 業績の通期見通し	10		
II - 2. セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し	11		
II - 3. セグメント別設備投資額・減価償却費の通期見通し	12		
III. 第四次中期経営計画（2020～2022年度）	13		
III - 1. 第四次中期経営計画の進捗（利益成長計画）	14		
III - 2. 第四次中期経営計画の進捗（物流事業ほか）	15		
III - 3. 第四次中期経営計画の進捗（海運事業）	16		
III - 4. 資本政策 ①	17		
III - 5. 資本政策 ②	18		

将来情報に関するご注意

本資料で記述しております業績予想並びに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、物価変動等、多分に不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離することもありえますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

I. 2021年3月期決算の概要

2021年3月期決算のハイライト

■ **営業収益は前期比+0.2%。営業利益は△1.2%と増収減益だが、ほぼ前期並みを確保**

営業収益は過去最高を記録

① **物流事業は増収減益**

- ・ 営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による荷動き停滞等の減収要因があったものの、eコマース関連輸送の取扱拡大等により前期比 2.2%増収
- ・ 営業利益は、新たに稼働した倉庫施設等の減価償却費の増加などにより、前期比 4.0%減益

② **海運事業は減収、営業損失は圧縮**（海外子会社は12月決算）

- ・ 営業収益は、上半期の同感染症の影響による日本・韓国発の北米向けコンテナの輸送数量の減少に加え、通期では円高の影響もあり、前期比 12.4%減収
- ・ 営業利益は、減収に対し、燃料油価格の下落や回送費などコンテナ関連費用ほか経費減少により、損益は大幅に改善したものの、1億40百万円の営業損失

③ **不動産事業は増益**

- ・ 営業収益は、同感染症により一部の賃貸用不動産物件の稼働率が低下したものの、既存物件への新規テナントの入居や前期に取得した賃貸用不動産物件の通期寄与等により、前期並み
- ・ 営業利益は、不動産取得税の発生がなかったことなどにより、前期比 0.6%増益

■ **株主還元の拡充**

増配及び自己株式の取得を継続

- ① 増配：1株当たり年間配当金は、前期比1円の増配となる48円
- ② 自己株式の取得・消却：150万株（約20億円）の自己株式を取得、全量を期末に消却済み

I - 1. 決算の概要

(単位：百万円)

連結	2020年3月期		2021年3月期		増減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益	191,721	100.0%	192,024	100.0%	302	0.2%
営業利益	11,101	5.8%	10,963	5.7%	△137	△1.2%
経常利益	13,596	7.1%	13,552	7.1%	△43	△0.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,951	4.7%	8,454	4.4%	△497	△5.6%
1株当たり当期純利益 (円)	105.74	-	101.72	-	△4.02	-
1株当たり年間配当金 (円)	47.00	-	48.00	-	1.00	-

営業収益

物流事業において増収となったことから、前期比0.2%増収

営業利益

新たに稼働した倉庫施設等の減価償却費の増加などにより、前期比1.2%減益

経常利益

営業利益の減少等により、前期比0.3%減益

親会社株主に帰属する 当期純利益

投資有価証券売却益等の特別利益が減少したことなどから、前年同期比5.6%減益

1 - 2. セグメント別営業収益

(単位：百万円)

区分	2020年3月期	2021年3月期	増減	
1. 物流事業	156,816	160,256	3,440	2.2%
① 倉庫収入	26,321	26,925	603	2.3%
② 港湾運送収入	37,911	35,717	△2,193	△5.8%
③ 国際輸送収入	41,384	42,229	844	2.0%
④ 陸上運送ほか収入	51,198	55,384	4,185	8.2%
2. 海運事業	25,790	22,601	△3,189	△12.4%
⑤ 海運事業収入	25,790	22,601	△3,189	△12.4%
3. 不動産事業	10,767	10,773	5	0.1%
⑥ 不動産事業収入	10,767	10,773	5	0.1%
計	193,374	193,630	256	0.1%
セグメント間内部営業収益	△1,653	△1,606	46	-
純営業収益	191,721	192,024	302	0.2%

① 倉庫収入

前期及び当期に稼働した倉庫施設の寄与や文書等情報記録媒体の取扱増加により増収

② 港湾運送収入

新型コロナウイルス感染症の影響により、一般荷捌の取扱いが大幅に減少したことに加え、コンテナ荷捌の取扱いも減少したことから減収

③ 国際輸送収入

航空貨物の取扱いにおいて、同感染症の影響による国際線の運航減便等に伴い輸送需給が逼迫し、航空運賃が上昇したことに加え、国際一貫輸送が増収となったことから、増収

④ 陸上運送ほか収入

eコマース関連輸送の取扱拡大等により増収

⑤ 海運事業収入

同感染症の影響により、上半期に日本・韓国発の北米向けコンテナの輸送数量が減少したことに加え、円高の影響もあり、減収

⑥ 不動産事業収入

同感染症の影響により、一部の賃貸用不動産物件の稼働率が低下した一方で、新規テナントの入居や前期に取得した賃貸用不動産物件が通期寄与したことなどにより、前期並み

I - 3. セグメント別営業利益

(単位：百万円)

区分	2020年3月期	2021年3月期	増減	
1. 物流事業	10,945	10,509	△436	△4.0%
2. 海運事業	△321	△ 140	180	-
3. 不動産事業	5,475	5,508	33	0.6%
計	16,099	15,877	△222	△1.4%
調整額	△4,998	△ 4,913	85	-
純営業利益	11,101	10,963	△137	△1.2%

1. 物流事業

人件費や新倉庫稼働に伴う減価償却費等の増加により、前年同期比4.0%減益

2. 海運事業

減収に対し、燃料油価格の下落やコンテナ輸送数量の減少に伴う回送費などコンテナ関連費用の減少等により運航経費が減少したことから、損益は改善したものの、1億40百万円の営業損失

3. 不動産事業

不動産取得税の発生がなかったことなどにより、前年同期比0.6%増益

I - 4. 財政状態

(単位：百万円)

区分	2020年3月期末	2021年3月期末	増減
資 産	318,458	348,968	30,510
負 債	146,482	152,726	6,244
純 資 産	171,976	196,241	24,265
(自己資本)	(165,291)	(188,959)	23,667
自己資本比率	51.9%	54.1%	+2.2pt
1株当たり純資産 (円)	1,978.39	2,300.99	322.60

資 産

設備投資及び借入金の返済等により「現金及び預金」が減少したものの、新倉庫の建設等による有形固定資産の増加及び株式相場の回復に伴う「投資有価証券」の増加等により、前期末比で305億10百万円の増加

負 債

借入金が増加したものの、社債の発行及び投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、前期末比で62億44百万円の増加

純 資 産

親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加に加え、株式相場の回復に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末比で242億65百万円の増加

1-5. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	2020年3月期	2021年3月期	増減
営業活動によるCF	14,975	20,605	5,630
投資活動によるCF	△17,211	△ 16,366	844
財務活動によるCF	12,555	△ 13,116	△25,672
現金及び現金同等物の 期末残高	34,549	25,272	△9,276

営業活動によるCF

税金等調整前当期純利益及び減価償却による資金の留保等により、206億5百万円の増加

投資活動によるCF

有形固定資産の取得による支出等により、163億66百万円の減少

財務活動によるCF

社債の発行による収入があったものの、借入金の返済による支出及び配当金の支払い等により、131億16百万円の減少

現金及び現金同等物の 期末残高

前期末比92億76百万円の減少。なお、B/Sの現預金勘定276億40百万円との差異は、「預入期間が3か月を超える定期預金」の残高が23億67百万円あることによる

II. 2022年3月期の見通し

II - 1. 業績の通期見通し

(単位：百万円)

連結	2021年3月期 実績		2022年3月期 見通し		増減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益	192,024	100.0%	200,000	100.0%	7,975	4.2%
営業利益	10,963	5.7%	13,500	6.8%	2,536	23.1%
経常利益	13,552	7.1%	15,700	7.9%	2,147	15.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,454	4.4%	10,200	5.1%	1,745	20.7%
1株当たり当期純利益 (円)	101.72	-	124.21	-	22.49	-
1株当たり年間配当金 (円)	48.00	-	50.00	-	2.00	-
配当性向	47.2%	-	40.3%	-	△6.9pt	-

営業収益

物流事業では、新倉庫が通期で寄与するとともに、eコマース関連の陸上運送貨物の取扱いが引き続き堅調に推移し、海運事業では海上運賃の上昇及び輸送数量の増加により、前期比4.2%の増収を見込む

営業利益

増収効果に加えて、新倉庫竣工に伴う不動産取得税等の一時費用負担がなくなることなどから、前期比23.1%の増益を見込む

経常利益・親会社株主に 帰属する当期純利益

営業利益の増加により、経常利益は前期比15.8%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比20.7%の増益を見込む

配当

普通配当50円00銭を予定

II - 2. セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し

営業収益

(単位：百万円)

区分	2021年3月期 実績	2022年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	160,256	161,200	943	0.6%
2. 海運事業	22,601	29,500	6,898	30.5%
3. 不動産事業	10,773	10,900	126	1.2%
計	193,630	201,600	7,969	4.1%
セグメント間内部営業収益	△1,606	△1,600	6	-
純営業収益	192,024	200,000	7,975	4.2%

営業利益

(単位：百万円)

区分	2021年3月期 実績	2022年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	10,509	11,600	1,090	10.4%
2. 海運事業	△140	1,500	1,640	-
3. 不動産事業	5,508	5,600	91	1.7%
計	15,877	18,700	2,822	17.8%
調整額	△4,913	△5,200	△286	-
純営業利益	10,963	13,500	2,536	23.1%

II - 3. セグメント別設備投資額・減価償却費の通期見通し

設備投資額

(単位：百万円)

区分	2021年3月期 実績	2022年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	15,361	6,900	△8,461	△55.1%
2. 海運事業	28	300	271	954.6%
3. 不動産事業	1,218	9,700	8,481	695.9%
計	16,608	16,900	291	1.8%
4. 全社	137	600	462	335.8%
連結	16,746	17,500	753	4.5%

減価償却費

(単位：百万円)

区分	2021年3月期 実績	2022年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	5,972	6,700	727	12.2%
2. 海運事業	359	400	40	11.2%
3. 不動産事業	2,145	2,200	54	2.5%
計	8,478	9,300	821	9.7%
4. 全社	614	600	△14	△2.4%
連結	9,093	9,900	806	8.9%

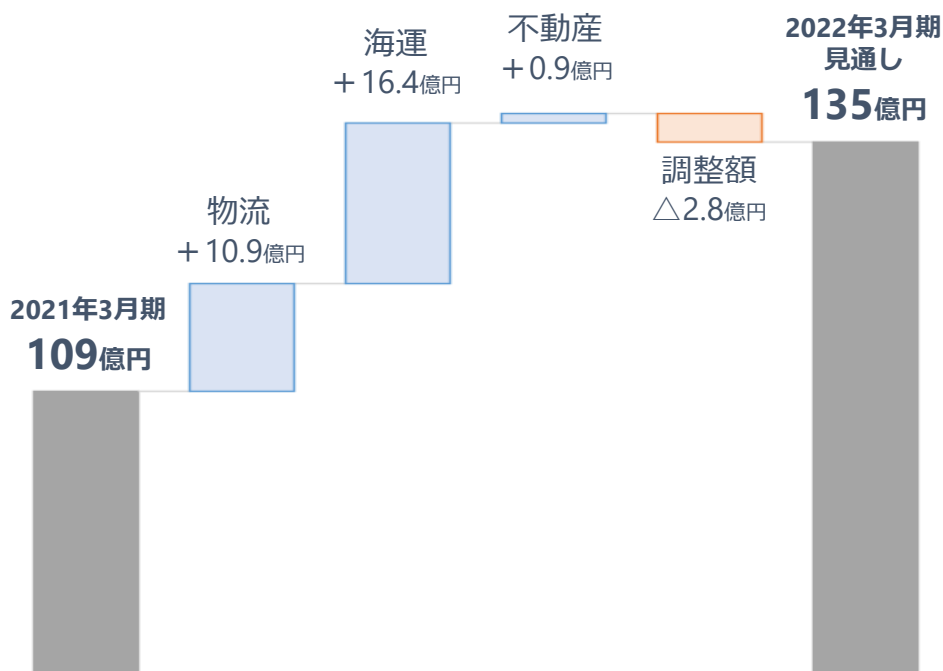
III. 第四次中期経営計画（2020～2022年度）

III - 1. 第四次中期経営計画の進捗（利益成長計画）

営業利益目標達成に向けたアプローチ

- ・ 2021年3月期の営業利益109億円に対し、
2022年3月期は135億円の26億円の増益を計画
- ・ 物流事業の拡大と海運事業の業績改善を軸に
コストコントロールを強化
- ・ 2023年3月期に営業利益120億円を目指す
当初目標*を、1年前倒しで達成の見通し

*第四次中期経営計画における
2023年3月期の海運事業の営業利益は収支均衡を見込み策定



物流事業 +10.9億円

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響からの回復
- ・ 2021年3月期に竣工した新倉庫3棟の寄与
- ・ 需給逼迫による
海上運賃・航空運賃の高止まり
- ・ 遠州トラックの伸長 ほか

海運事業 +16.4億円

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響からの回復
- ・ 需給逼迫による運賃の高止まり

不動産事業 +0.9億円

- ・ 収益物件の獲得に注力

調整額 △2.8億円

- ・ 人件費の増加が見込まれるが、
業務効率化等で引続きコスト削減に注力

III - 2. 第四次中期経営計画の進捗（物流事業ほか）

1. 物流事業（国内・海外）

- ・ 2021年3月期に竣工した国内の新倉庫3棟は、集貨が進み早期利益貢献に期待
- ・ 遠州トラックにおいて、eコマース関連貨物の堅調な取扱い
- ・ 海外においては、引き続き物流需要の旺盛な東南アジアを中心に倉庫施設の拡充を検討

2. 環境負荷低減の取組み（一例）

- ・ 当社保有施設の照明LED化、空調機器の更新を継続して実施中（グリーンボンドによる資金調達）
- ・ 顧客と協働した地方港利用に伴う陸上運送距離低減によるCO2排出量削減
(ソーラーパネル、アパレル製品など)

3. デジタル技術活用による業務効率化（一例）

(1) 業務基幹システム改修による省力化効果 15,000時間 / 年

(2) i-Clearance^{®*} による通関事務削減効果 7,404時間 / 年

*AI-OCRを利用した船積書類のデータ化、輸入申告書作成、税番管理機能等を有する通関補助システム

(3) i-Warehouse^{®} を多種多様な貨物を取り扱う国内倉庫へ水平展開中**

**モバイル通信網と市販のIoT機器を利用した倉庫内作業の標準化と生産性向上を目的とした倉庫管理ツール（システム）
作業員はスマートフォンを利用し、貨物のピッキング・検品・荷札発行・受渡しまでの一連の作業をペーパーレスで行なう。また集積した作業データの解析により、作業効率の向上も図る。

III - 3. 第四次中期経営計画の進捗（海運事業）

1. 海運セグメント採算改善の進捗状況

（1）2021年3月期海運事業セグメント業績 営業損失 △1.4億円

- ・ 下半期は輸送数量の急回復、需給逼迫を背景とした北米向けコンテナ運賃の上昇実現により黒字化
- ・ 燃料油価格は引き続き低水準で推移、運航効率化の実施やコンテナ回送費等コスト削減も実施
- ・ しかしながら、上半期の新型コロナウイルス感染症の影響による輸送数量の落ち込みに伴う収益減を補いきれず、通期では黒字に届かず

（2）前年度から継続中の改善施策

- ・ 一部寄港地の集約による運航スケジュールの安定化、燃料消費量の削減、その他購買見直し等を実施
- ・ サービスをより差別化・高品質化させ顧客への独自の付加価値を訴求
- ・ 下半期の港湾混雑・コンテナ不足による混乱下、本船遅延を最小限に留め安定したサービスを提供
→運賃上昇、利益改善を実現

（3）2022年3月期の見通し セグメント過去最高益に並ぶ営業利益15億円の見通し

- ・ 需給逼迫が続く中、引き続きWSLの安定サービスは評価され、北米向けコンテナ運賃は上昇見込み
- ・ コンテナ不足に加えて、燃料油価格・備船料等経費の上昇も見込まれるなど、下半期の事業環境は不透明

2. 海運事業の今後について

引き続き、あらゆる選択肢を排除せず検証を行なっている

III - 4. 資本政策 ①

1. 配当

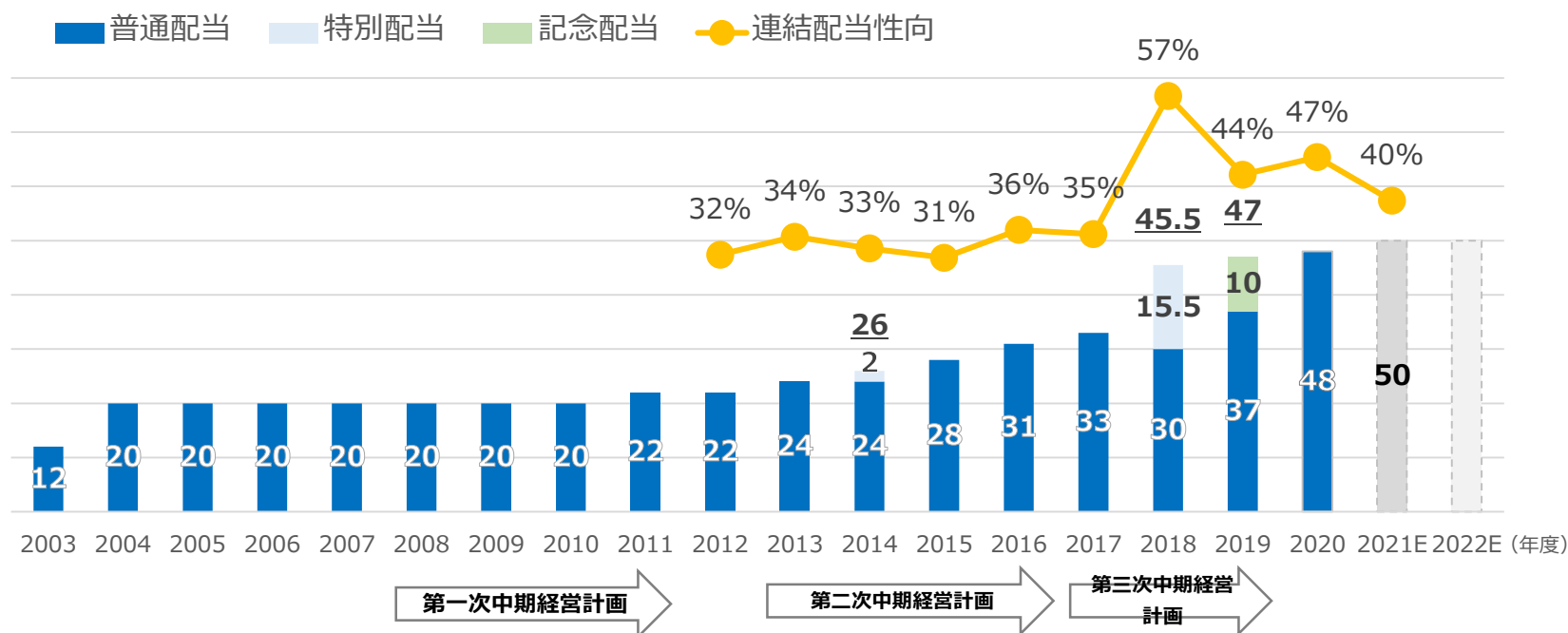
(1) 現行中計の方針：年間配当金を1株当たりミニマム47円を維持し、増配を継続

(2) 2020年度は期首計画のとおり

1株当たり年間配当金 48 円（2013年度以降、8年連続増配）を実施

(3) 2021年度の配当方針：増配方針のもと、配当性向40%を基準とし、2円増配となる1株当たり年間配当金 50 円（2013年度以降、9年連続増配）を予定

1株当たり配当金及び連結配当性向等の推移



(注)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、記載の数値は、掲記連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

III - 4. 資本政策 ②

2. 自己株式の取得

(1) 現行中期経営計画における実績（2020年4月～2021年3月）

・2020年度は、150万株・20億円の自己株式の取得を実施

取得時期	取得株式数	取得総額
2020年度	1,500,000 株	2,055 百万円

(2) 2021年4月以降の取得計画

・2021年度は、150万株・25億円を上限に自己株式の取得を実施（2021年5月13日取締役会決議）

取得時期	取得株式数	取得総額
2021年度	1,500,000 株	2,500 百万円

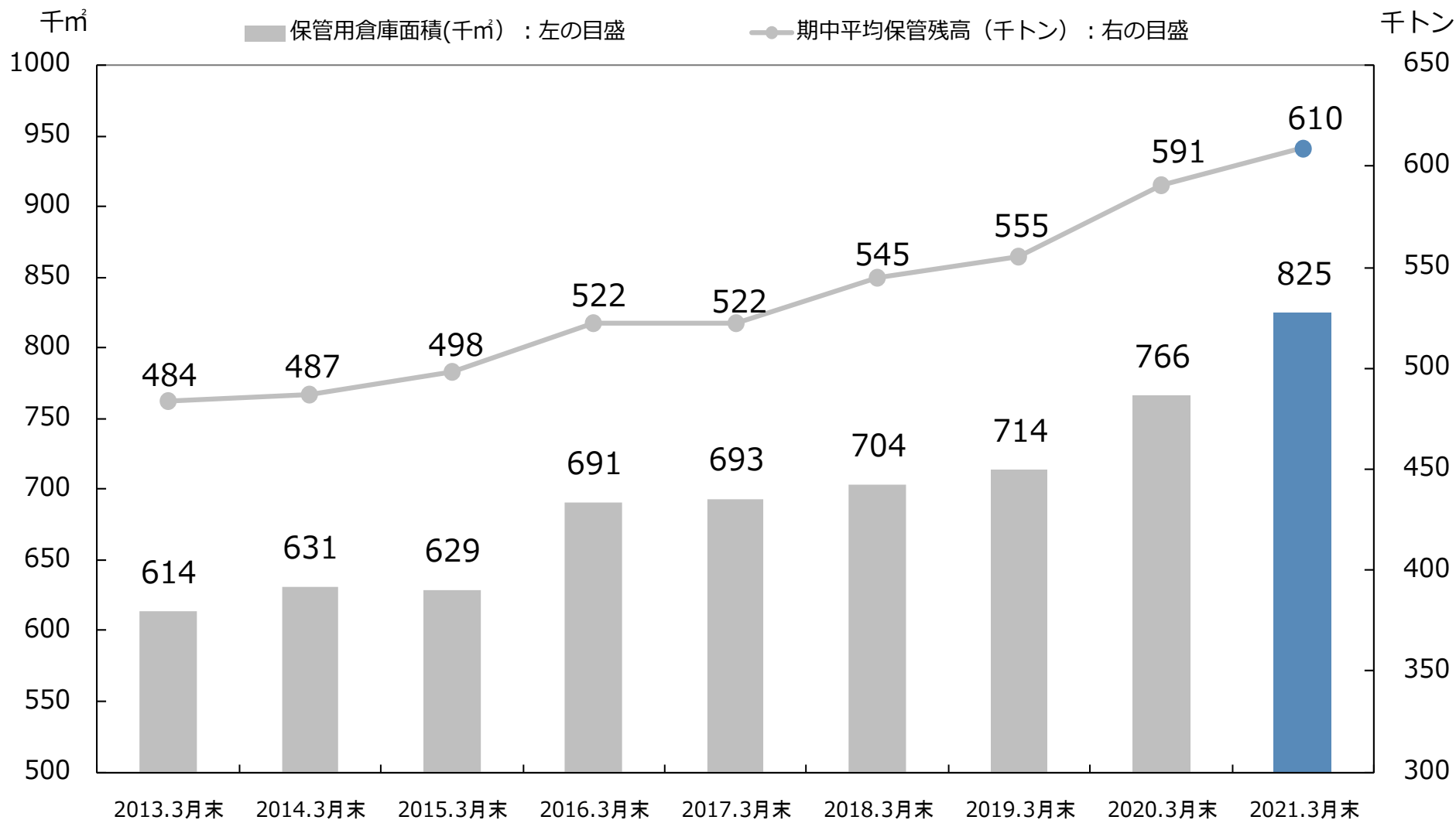
3. 政策保有株式の縮減

方針

定期的に保有の合理性を検証し、事業環境の変化等により、中長期的な観点から、保有の意義が薄れた株式については、縮減

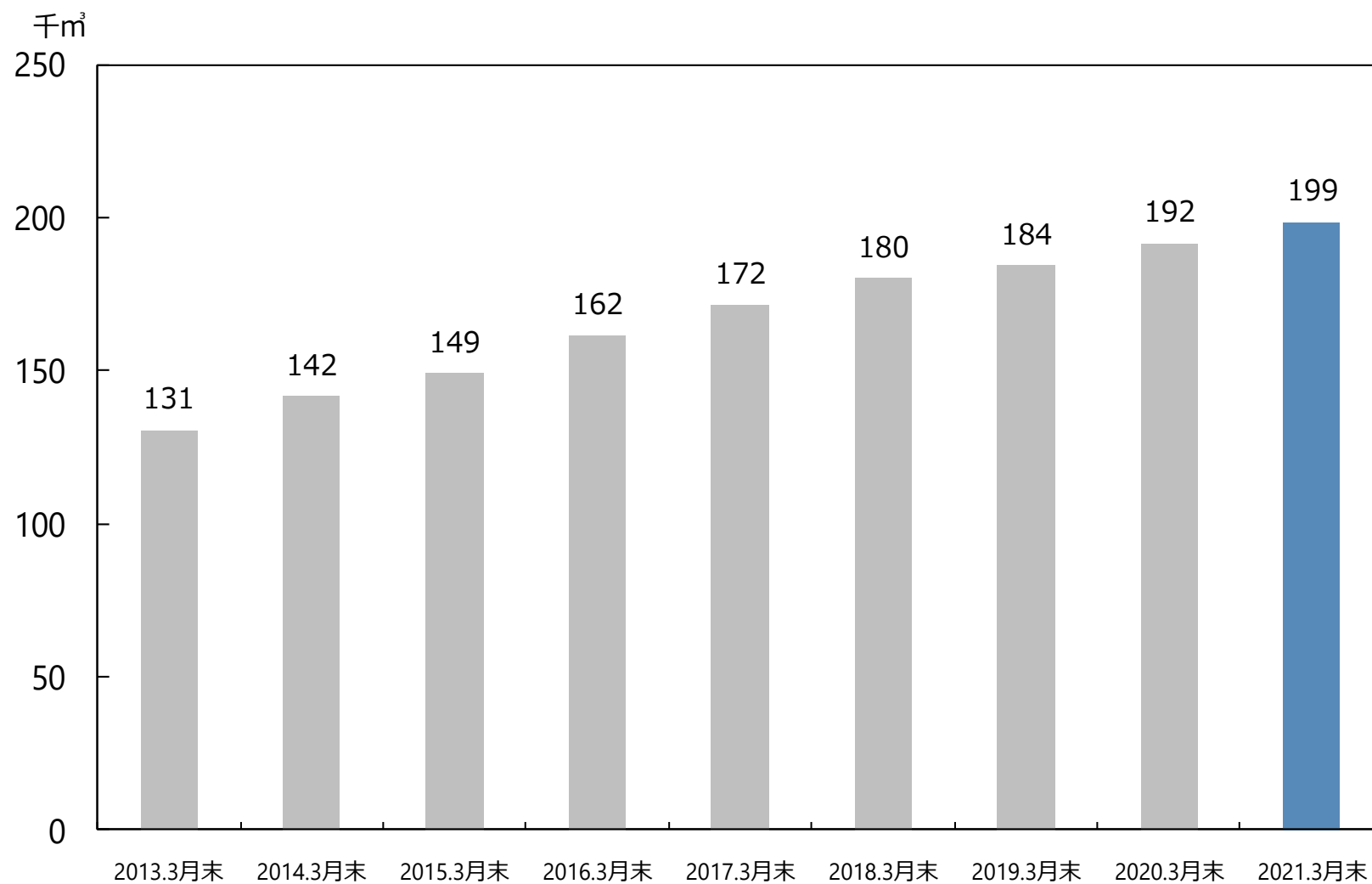
補足資料

1. 保管用倉庫面積・保管残高



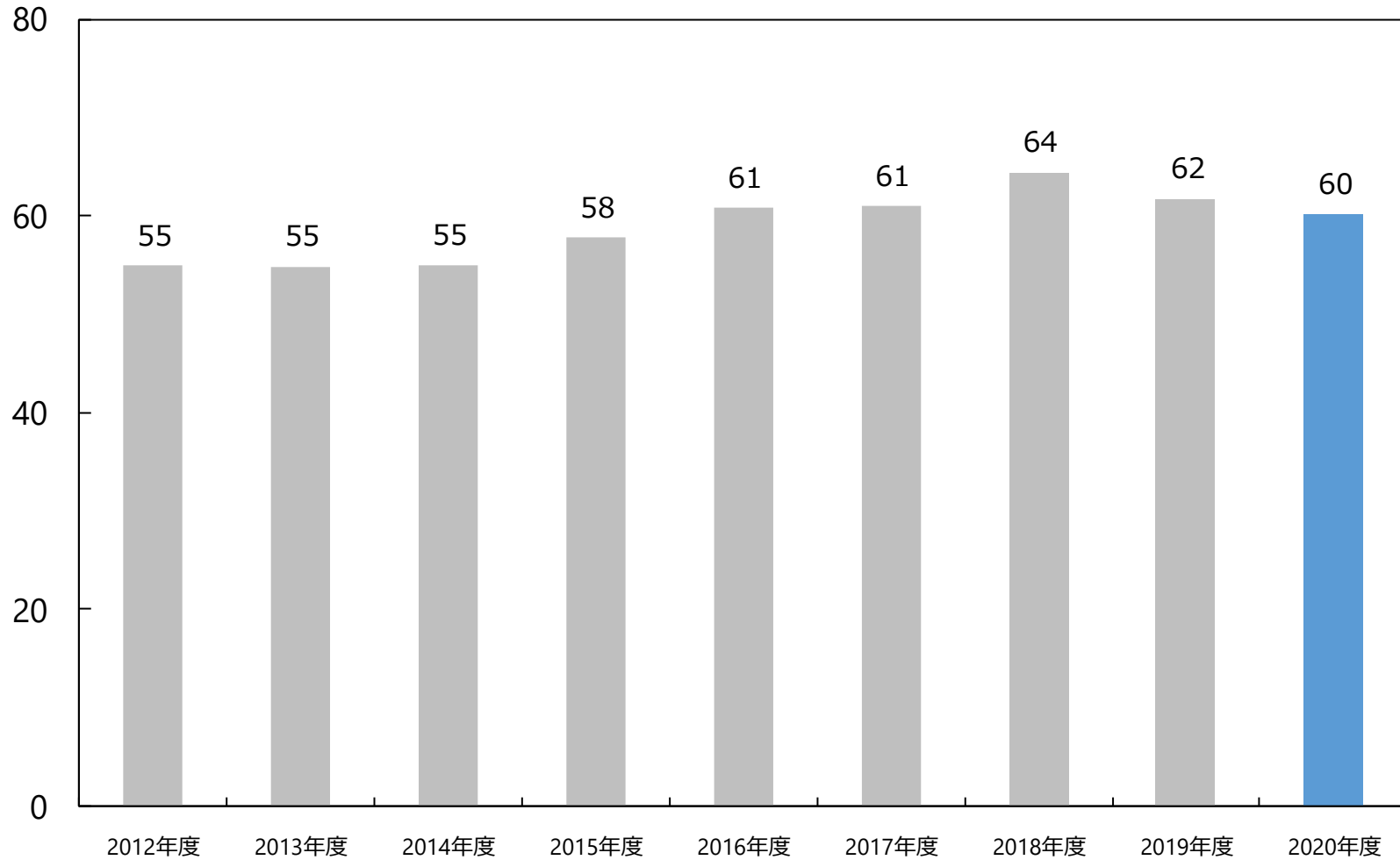
※保管用倉庫面積：所有庫+借庫－貸庫

2. トランクルーム期末保管残高

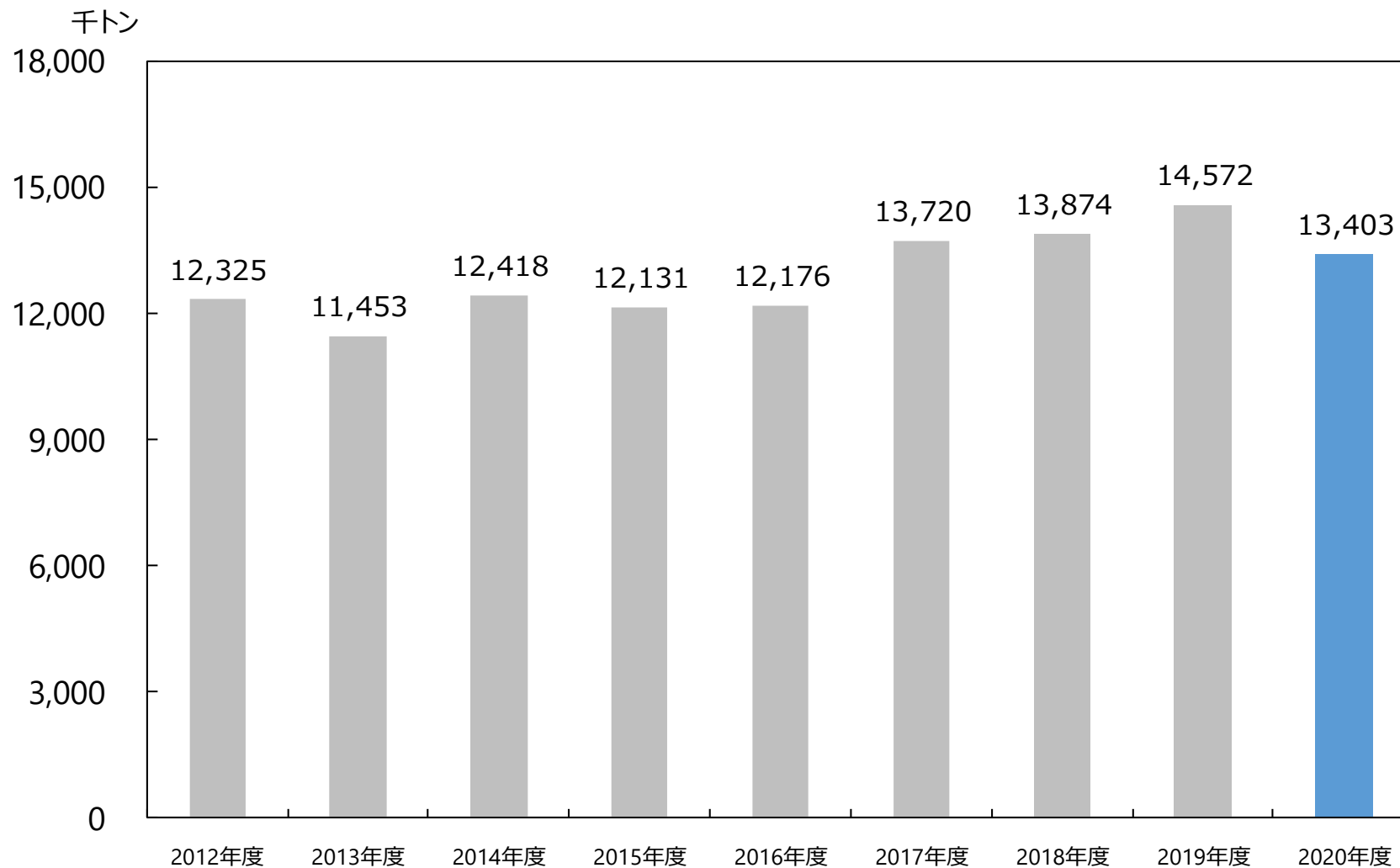


3. 港湾運送取扱量

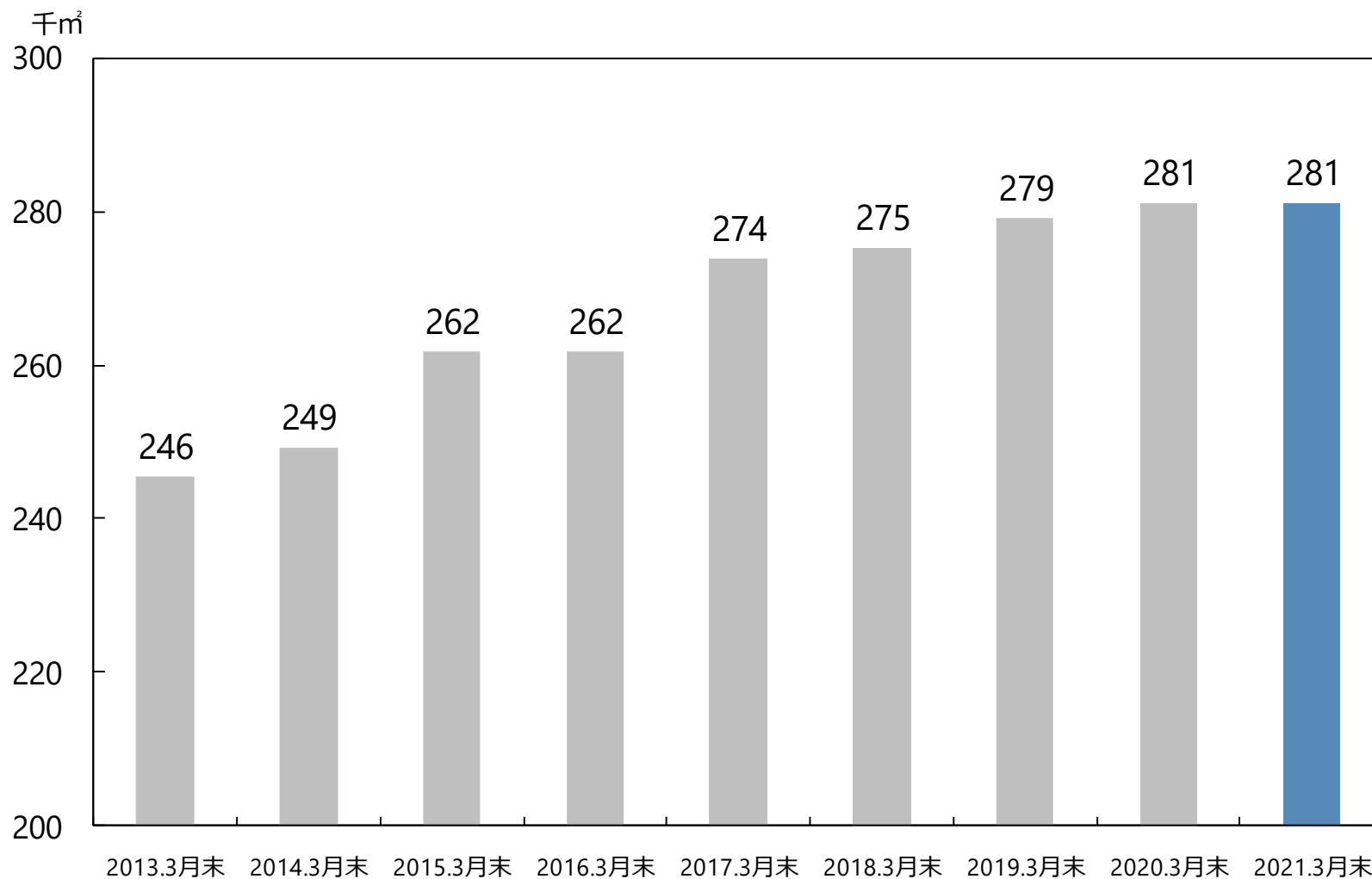
百万トン



4. 国際輸送取扱量



5. 賃貸ビル面積





株式会社 住友倉庫

< IRに関する連絡先 >

株式会社住友倉庫 事業推進部広報IR課

〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-18

TEL : 06-6444-1189 FAX : 06-6444-1282

MAIL : ir_bx@sumitomo-soko.co.jp

HP : <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>